

## 比較経済研究所

### I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

概ね高い評価を得ており、引き続き国際雑誌と国際学会を通じて対外発信を続けたい。

### II 現状分析

#### 1 理念・目的

1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。

①研究所（研究センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。

「国際比較の観点から、アジア諸国および先進諸国の経済社会分析を推進し、国際経済の中でのわが国の位置を把握することに努め、またその研究成果をもとに学内外の研究ネットワークを構築する」という理念・目的が設定されています。

1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

①理念・目的はホームページ等で、社会一般に対して周知・公表されていますか。

比較経済研究所ホームページ研究等で公表されています。http://www.hosei.ac.jp/ices/ices/index.html、2014年度比較経済研究所中期・年度目標、2014年次活動報告

1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

①理念・目的の適切性を定期的に検証していますか。また、その検証プロセスを説明してください。

内部質保証委員長が運営委員会で内部質保証委員会報告を行い運営委員会で検討されています。

#### 2 研究活動

2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2014年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

比較経済研究所は、科研費プロジェクトの国際比較経済研究成果をもとに、国内コンファレンスやワークショップに加え、国際共同セミナーや共同コンファレンスを支援することを通じて、国内外のリサーチ・ネットワークを広げていく。2015年3月20日に、早稲田大学、専修大学、明治学院大学、中央大学と本学経営学部から発表者を迎え、比較研シリーズ『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』プロジェクト中間報告コンファレンスを開催した。計9本の論文や中間成果が発表された。また、法政大学博士課程院生も参加した。

新しい試みとして、SGUとの関連で法政大学比較経済研究所による法政大学大学院経済学研究科との連携事業として、留学生大学院生向けの日本語アカデミック・ライティング連続セミナー（講演会）が企画・実施された。また、昨年に続いて、神戸大学大学院経済学研究科准教授宮崎智視氏は「財政政策のマクロ的効果」について講義を行った。とりわけ、時系列データを用いて修士論文を作成する大学院生から好評を博した。比較研の大学院に対する貢献の一環として、今後も続ける予定である。

学生向けに2回の公開講演会を実施した。第1回（6月2日）には比較研シリーズ No.28『農業環境政策の経済分析』の出版を記念して、執筆者滋賀大学環境総合研究センター准教授田中勝也氏「農業と生態系サービスをどう両立させるか：アジアの事例と経済学の役割」と題する講演が行われた。10月26日に東京都環境局環境改善部大気保全課調整係長永岡保行氏と東京都環境局総務部環境政策課技術担当係長岩崎貴信氏を迎えて、「大気環境改善のための東京と北京の取組」と題する講演会を開いた。学生の好評を博している。また、研究所の社会的貢献、研究成果の社会への還元を兼ねて、昨年度に続 11月22日に当研究所の田村晶子教授が、八王子学園都市大学（いちょう塾）にて「グローバル化の中の日本経済～国際収支表から見える日本経済の動向」と題する講演を行った。ほかに、経済学部学会と共催の比較研サロンを開催した。

詳細は(<http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html>)で公表されます。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

2014年度、科研費プロジェクト中心の本研究所の研究活動はおおむね順調であった。まず、2011-2012年度の共同研究「アジアにおける都市・産業集積の発展経路とリンケージに関する経済地理分析」（責任者：近藤章夫教授）の成果が、比較研シリーズ No.29『都市空間と産業集積の経済地理分析』として経済・経営・法律の分野で定評のある日本評論社から出版された。本研究所のもう一つの柱である英文ジャーナル Journal of International Economic Studies (Vol.29) が2010～11年度の共同研究「水環境政策の国際比較」（責任者：西澤栄一郎教授）の特集のほかに査読論文を掲載した。

本研究所のプロジェクトの研究会が定期的に開催されていた。一部のプロジェクト研究会に関係大学院生も参加した。所内プロジェクトの成果であるワーキング・ペーパーについては、著作権者の許可を得たものが研究所のホームページから直接ダウンロードできる。また、SSRNにも英文ワーキング・ペーパーがアップロードされている。プロジェクトの成果として、比較研シリーズやワーキング・ペーパーのほか、Journal of Financial Services Research、Journal of Financial

Markets、Journal of Banking and Finance、Journal of Asian Economics、Journal of Small Business Management、Macroeconomic Dynamics、Japan and the World Economy、International Review of Entrepreneurship など多くの国際査読付雑誌論文を多数掲載した。また、日本、アジア、ヨーロッパと北米等の国内国際学会で論文が多数発表された。今後、比較研の知名度の向上のために、科研費の継続獲得、国内国際研究交流の遂行、国際・国内査読付雑誌の論文掲載、国際・国内学会論文発表などの地道な研究努力を続けていく所存である。比較経済研究所ホームページ研究で公表されています。詳細は比較経済研究所ホームページ研究 (<http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html>) で公表されます。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）

“Short-sale inflow and stock returns: Evidence from Japan” Hidetomo Takahashi は、Journal of Banking and Finance 53 The Costs and Benefits of Short Sale Disclosure、124-139 や JJIE の論文に引用されています。

④研究所（研究センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

隔年実施しています。

⑤研究費等外部資金の応募・獲得状況

専任教員、全員代表者または分担者で獲得しています。

**3 管理運営**

3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

①所長（センター長）をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

法政大学比較経済研究所規定、比較経済研究所内規および比較研支払内規で明記されています。

**4 内部質保証**

4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。

内部質保証委員会：運営委員メンバー3名——絵所（委員長）、靄見、胥

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

質保証委員会によるプロジェクトに対する評価を運営委員会で報告・議論し、研究所の運営や専任所員と兼担プロジェクトの実施に反映させています。

**教育研究等環境【任意項目】**

教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制は整備されていますか。

当研究所では、教育研究支援のために来所による図書・雑誌等の閲覧体制は整備されています。

・その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。

国際比較経済研究関連の研究関連図書・雑誌・データ等を蓄積しています。

研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

・研究倫理に関する学内規程に基づき、規程の周知、研修会の開催等、研究倫理を浸透させるための取り組みを行っていますか。

専任所員は学内関連研修会等に参加しています。

**社会連携・社会貢献【任意項目】**

教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座、資料の公開など）を行っていますか。

原則として、コンファレンス、シンポジウムは公開しています。

・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。

多くの学外者がプロジェクトメンバーに含まれています。遼寧大学との提携で関係者を比較研コンファレンスに招聘しています。

・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。

遼寧大学との提携および八王子市イチョウ塾の講師派遣が挙げられます。

・その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。

経済学研究科留学生向けの日本語アカデミックライティングシリーズ講座の実施。

**現状分析根拠資料一覧**

資料番号	資料名
------	-----

1	理念・目的	<a href="http://www.hosei.ac.jp/ices/ices/index.html">http://www.hosei.ac.jp/ices/ices/index.html</a> 、比較経済研究所中期・年度目標 2014 年度、2014 年次活動報告
2	研究活動	<a href="http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html">http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html</a> 、2014 年次活動報告書
3	管理運営	法政大学比較経済研究所規定、比較経済研究所内規および比較研支払内規
4	内部質保証	2014 年度内部質委員会報告書
5	教育研究等環境	比較経済研究所HP利用案内 <a href="http://www.hosei.ac.jp/ices/info/index.html">http://www.hosei.ac.jp/ices/info/index.html</a>
6	社会連携・社会貢献	<a href="http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html">http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html</a> 、2014 年次活動報告書

### III. 研究所の重点目標

比較研シリーズの質保証のため、中間コンファレンスを開催する予定です。また、中国、インドとタイから研究者を招聘し国際コンファレンスを開催するために、既に準備を進めています。
---

### IV 2014 年度目標達成状況

No	評価基準	理念・目的					
1	中期目標	アジア経済や国際比較に関する研究を進める。					
	年度目標	国際比較の観点から、アジア諸国および先進諸国の経済社会分析を推進し、国際経済の中でのわが国の位置を把握することに努め、またその研究成果をもとに学内外の研究ネットワークを構築する。					
	達成指標	中国、インドと東南アジア諸国の研究者との研究交流を実施する。					
	年度末報告	<table border="1"> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提携校を含む韓国、中国、タイとインドから研究者を招聘し国際ワークショップを開催し、これからも継続する予定である。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </table>	自己評価	S	理由	提携校を含む韓国、中国、タイとインドから研究者を招聘し国際ワークショップを開催し、これからも継続する予定である。	改善策
自己評価	S						
理由	提携校を含む韓国、中国、タイとインドから研究者を招聘し国際ワークショップを開催し、これからも継続する予定である。						
改善策	—						
2	中期目標	本研究所の理念目的に相応しい共同プロジェクトとその責任者を選定する。					
	年度目標	新規・継続プロジェクトリーダーや代表者がプロジェクトを進め、活発な研究活動を行う。					
	達成指標	科研費等の競争的資金獲得者によるプロジェクトを立ち上げ・継続する。					
	年度末報告	<table border="1"> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>専任所員、兼担所員や運営員が科研プロジェクト基盤 (B)、(C) を獲得</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </table>	自己評価	S	理由	専任所員、兼担所員や運営員が科研プロジェクト基盤 (B)、(C) を獲得	改善策
自己評価	S						
理由	専任所員、兼担所員や運営員が科研プロジェクト基盤 (B)、(C) を獲得						
改善策	—						
3	中期目標	比較研業務の円滑な遂行のための組織編制					
	年度目標	専任所員の分担を明確化し、効率的な組織を構築する。					
	達成指標	担当業務の明示と協力					
	年度末報告	<table border="1"> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>講演会企画、英文雑誌編集とイチョウ塾講演などの分業を明確にした</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </table>	自己評価	S	理由	講演会企画、英文雑誌編集とイチョウ塾講演などの分業を明確にした	改善策
自己評価	S						
理由	講演会企画、英文雑誌編集とイチョウ塾講演などの分業を明確にした						
改善策	—						
4	中期目標	比較研専任教員は全員経済学研究科で講義や論文指導をお担当しており、積極的に院生を研究会に参加させ、育成する。					
	年度目標	経済学研究科と提携し、比較研シリーズ講座を開く					
	達成指標	プロジェクト研究会に博士課程院生を中心に参加させ、必要に応じて外部講師を招聘。					

	年度末報告	自己評価	S
		理由	スーパーグローバル教育を目指して、計量シリーズに加えて、留学生院生向けの日本語アカデミックライティングシリーズも実施している
		改善策	—
No	評価基準	研究活動	
5	中期目標		学内・学外との提携を目指す。
	年度目標		学内・学外の科研プロジェクト等と協力して、コンファレンスやセミナーを開催する
	達成指標		アカデミックや現実課題に応じて研究活動の充実を図る
	年度末報告	自己評価	S
		理由	日本の国際競争力やアセアンに焦点を当てた分析のほかに、アベノミックスの要ともいえる金融政策等にも取り組んでいる
改善策		—	
No	評価基準	教育研究等環境	
6	中期目標		研究成果の発表をさらに促進する。
	年度目標		国際学会への参加、査読付き学術誌への投稿、採択を促す。
	達成指標		定期研究会を開催し、研究の進捗を定期的に報告する
	年度末報告	自己評価	S
		理由	国内海外学会に多数論文を報告し、雑誌に投稿している。採択論文も多い。
改善策		—	
No	評価基準	教育研究等環境	
7	中期目標		積極的に院生を研究会に参加させ、育成する。
	年度目標		経済学研究科と提携し、比較研シリーズ講座を開く方向で進める。
	達成指標		プロジェクト研究会に博士課程院生を中心に参加させ、必要に応じて外部講師を招聘。
	年度末報告	自己評価	S
		理由	今後も外部講師に招聘して、大学院生向けのシリーズを継続する
改善策		—	
No	評価基準	教育研究等環境	
8	中期目標		ホームページの定期更新
	年度目標		プロジェクト、研究会、セミナー、コンファレンス情報を提供する
	達成指標		ホームページ情報の定期更新と内容の充実
	年度末報告	自己評価	S
		理由	常時に行っている
改善策		—	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
9	中期目標		英文雑誌の質の向上
	年度目標		法政大学の数少ない世界に向けた発信の一つとして、投稿を促し、知名度を上げる。
	達成指標		情報発信の充実
	年度末報告	自己評価	S
		理由	SSRNにCall for Paperを出しており、投稿が増えている。今後も継続する。
改善策		—	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
10	中期目標		研究会、セミナーやコンファレンスの実施
	年度目標		学内、学外関係者や大学院生等を招待して、研究成果を積極的に発信する
	達成指標		フェース・ツー・フェースのアカデミックな情報発信の充実
	年度末報告	自己評価	S
		理由	学内学外、教員と院生を交えたコンファレンス「国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易」（比較研シリーズ田村晶子プロジェクト）を開催した
改善策		—	

No	評価基準	社会連携・社会貢献
11	中期目標	研究成果を学部学生や一般市民などにもわかりやすく公開する。
	年度目標	地方自治体、大学同窓会などと連携し、講演会などを通じて研究所の研究成果を普及させるとともに、それを通じて大学の広報・宣伝活動にも協力する。
	達成指標	比較研シリーズ出版記念講演、外部有識者講演招聘、八王子市イチョウ塾講演の実施
	年度末報告	自己評価
理由		環境問題の国際比較に関する講演会を2回開催し、学外者からも好評を博している
改善策		—
No	評価基準	社会連携・社会貢献
12	中期目標	ホームページやSSRNによる成果の情報発信
	年度目標	ワーキング・ペーパーや研究成果に関する情報を提供し、英文論文はSSRNも活用して世界に発信する
	達成指標	HPによる研究成果の発信の充実
	年度末報告	自己評価
理由		比較研HPに加えて、SSRNのDPが多くダウンロードされている
改善策		—
No	評価基準	管理運営・財務
13	中期目標	外部資金の獲得に努める。
	年度目標	所内研究プロジェクトの科研費を申請し、科研費獲得を目指す。
	達成指標	関係者全員がお応募し、平均採択率を上回る採択を目指す
	年度末報告	自己評価
理由		全員応募し、専任所員の獲得率は100%
改善策		—
No	評価基準	内部質保証
14	中期目標	内部評価の定期化
	年度目標	質保証委員会による報告を研究活動にフィードバック
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、研究活動へ反映。
	年度末報告	自己評価
理由		所長選考などを含めて質保証委員会が深くかかわっている
改善策		—
No	評価基準	内部質保証
15	中期目標	独立学外委員による評価
	年度目標	学外有識者を第三者評価委員に委嘱し、研究所運営や研究活動に対する外部評価を実施する
	達成指標	外部評価を研究所運営や研究活動に反映
	年度末報告	自己評価
理由		不定期に実施し、評価を運営に反映させている
改善策		—

#### V 2015年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	アジア経済や国際比較に関する研究を進める。
	年度目標	国際比較の観点から、アジア諸国および先進諸国の経済社会分析を推進し、国際経済の中でのわが国の位置を把握することに努め、またその研究成果をもとに学内外の研究ネットワークを構築する。
	達成指標	中国、インドと東南アジア諸国の研究者との研究交流を実施する。
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	本研究所の理念目的に相応しい共同プロジェクトとその責任者を選定する。
	年度目標	新規・継続プロジェクトリーダーや代表者がプロジェクトを進め、活発な研究活動を行う。
	達成指標	科研費等の競争的資金獲得者によるプロジェクトを立ち上げ・継続する。

No	評価基準	教員・教員組織
3	中期目標	比較研業務の円滑な遂行のための組織編制
	年度目標	専任所員の分担を明確化し、効率的な組織を構築する。
	達成指標	担当業務の明示と協力
No	評価基準	教育課程・教育内容
4	中期目標	比較研専任教員は全員経済学研究科で講義や論文指導をお担当しており、積極的に院生を研究会に参加させ、育成する。
	年度目標	経済学研究科と提携し、比較研シリーズ講座を開く
	達成指標	プロジェクト研究会に博士課程院生を中心に参加させ、必要に応じて外部講師を招聘。
No	評価基準	研究活動
5	中期目標	学内・学外との提携を目指す。
	年度目標	学内・学外の科研プロジェクト等と協力して、コンファレンスやセミナーを開催する
	達成指標	アカデミックや現実課題に応じて研究活動の充実を図る
No	評価基準	教育研究等環境
6	中期目標	研究成果の発表をさらに促進する。
	年度目標	国際学会への参加、査読付き学術誌への投稿、採択を促す。
	達成指標	定期研究会を開催し、研究の進捗を定期的に報告する
No	評価基準	教育研究等環境
7	中期目標	積極的に院生を研究会に参加させ、育成する。
	年度目標	経済学研究科と提携し、比較研シリーズ講座を開く方向で進める。
	達成指標	プロジェクト研究会に博士課程院生を中心に参加させ、必要に応じて外部講師を招聘。
No	評価基準	教育研究等環境
8	中期目標	ホームページの定期更新
	年度目標	プロジェクト、研究会、セミナー、コンファレンス情報を提供する
	達成指標	ホームページ情報の定期更新と内容の充実
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	英文雑誌の質の向上
	年度目標	法政大学の数少ない世界に向けた発信の一つとして、投稿を促し、知名度を上げる。
	達成指標	情報発信の充実
No	評価基準	社会連携・社会貢献
10	中期目標	研究会、セミナーやコンファレンスの実施
	年度目標	学内、学外関係者や大学院生等を招待して、研究成果を積極的に発信する
	達成指標	フェース・ツー・フェースのアカデミックな情報発信の充実
No	評価基準	社会連携・社会貢献
11	中期目標	研究成果を学部学生や一般市民などにもわかりやすく公開する。
	年度目標	地方自治体、大学同窓会などと連携し、講演会などを通じて研究所の研究成果を普及させるとともに、それを通じて大学の広報・宣伝活動にも協力する。
	達成指標	比較研シリーズ出版記念講演、外部有識者講演招聘、八王子市イチョウ塾講演の実施
No	評価基準	社会連携・社会貢献
12	中期目標	ホームページやSSRNによる成果の情報発信
	年度目標	ワーキング・ペーパーや研究成果に関する情報を提供し、英文論文はSSRNも活用して世界に発信する
	達成指標	HPによる研究成果の発信の充実
No	評価基準	管理運営・財務
13	中期目標	外部資金の獲得に努める。
	年度目標	所内研究プロジェクトの科研費を申請し、科研費獲得を目指す。
	達成指標	関係者全員がお応募し、平均採択率を上回る採択を目指す
No	評価基準	内部質保証
14	中期目標	内部評価の定期化

	年度目標	質保証委員会による報告を研究活動にフィードバック
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、研究活動へ反映。
No	評価基準	内部質保証
15	中期目標	独立学外委員による評価
	年度目標	学外有識者を第三者評価委員に委嘱し、研究所運営や研究活動に対する外部評価を隔年実施する
	達成指標	外部評価を研究所運営や研究活動に反映

## VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

## VII 大学評価報告書

<b>大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見</b>	
比較経済研究所に対しては、大学評価委員会からは特段の指摘はなされていない。2014 年度も、国内外の学会発表や国際査読付雑誌論文への掲載など、研究活動が積極的に行われており、評価できる。	
<b>現状分析に関する所見</b>	
<b>1 理念・目的</b>	
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。	比較経済研究所が目指すべき方向性等を明らかにする理念・目的は明確に設定されている。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	理念・目的は、比較経済研究所のホームページで公表されており社会一般に対して、適切に周知されている。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	比較経済研究所の理念・目的の適切性については、運営委員会において、内部質保証委員会の報告に基づき検討を行っており、定期的な検証は行われているといえる。
<b>2 研究活動</b>	
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	比較経済研究所における 2014 年度の研究・教育活動の実績としては、カンファレンス 1 回、学生向け公開講演会 2 回を開催している。また、研究所の理念・目的に基づき、SGU との関連で、比較経済研究所による大学院経済学研究科との連携事業として、大学院留学生向け日本語アカデミック・ライティング連続セミナー（講演会）を企画・実施したほか、社会的貢献、研究成果の社会への還元の一環として、八王子学園都市大学いちよう塾に講師を派遣するなど積極的な対外向けの研究・教育活動も行っており評価できる。 2014 年度に対外的に発表した研究成果としては、比較研シリーズNo.29 を刊行したほか、国内外の雑誌に査読付論文等を多数発表している。また、国内外の国際学会において、多数の論文を発表するなど活発な研究活動を行うなど活発な研究活動を行っている。なお、1 論文が 2 つの海外雑誌論文に引用されるなど社会的評価も高まっている。 研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等）については、隔年で実施されている。 2014 年度の科研費等外部資金の応募・獲得状況については、専任所員の 3 名全員が研究代表者または研究分担者として科研費を獲得している。兼任研究員は科研申請を義務付けられているが、全員申請している。なお、科研費以外に外部資金はない。
<b>3 管理運営</b>	
3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。	比較経済研究所では、比較経済研究所規程、内規等に基づいて、研究所長、運営委員会が設置されている。また、研究所長等の権限についても、研究所規程等で明確に規定されており、規程に則って組織として適切な運営が行われている。
<b>4 内部質保証</b>	
4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	比較経済研究所では、3 名で構成される内部質保証委員会が設置されている。そこで行ったプロジェクトによる評価を、運営委員会で報告・議論することによって研究所の運営・プロジェクトの実施に反映させており、内部質保証制度は機能していると評価できる。
<b>社会連携・社会貢献【任意項目】</b>	
教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。	
比較経済研究所では、カンファレンス、シンポジウムは原則として公開して誰でも参加できることとしているほか、研究	

所内のプロジェクトに学外者がメンバーとして多数参加している。また、八王子学園都市大学いちょう塾への講師派遣や提携先である遼寧大学の関係者を比較法コンファレンスに招聘するなど、地域交流や国際交流にも積極的に取り組んでいる。

なお、経済学研究科留学生向けに日本語学アカデミック・ライティングシリーズ講座を実施している点は、今後、幅広く留学生を受け入れるための礎作りの一環として期待できる独自の国際交流の取り組みとして評価できる。

#### 2014年度目標の達成状況に関する所見

比較経済研究所では、国内外の学術雑誌への掲載や、提携校を含む韓国、中国、タイなどから研究者を招聘し国際ワークショップを開催しているほか、内部質保証委員会も機能しているなど、2014年度の達成指標に基づき、ほぼ目的を達成していることは高く評価できる。

#### 2015年度中期・年度目標に関する所見

比較経済研究所においては、2015年度も、学内外の科研プロジェクト等と協力して、コンファレンスやセミナーを開催するとともに、国際学会への参加や査読付き学術雑誌への投稿・採択を促すなど積極的な活動目標を掲げており高く評価できる。また、スーパーグローバル教育を目指して、計量シリーズに加えて、前年度に引き続き大学院留学生向けの日本語学アカデミック・ライティングシリーズを実施するなど年度目標が明確に示されており評価できる。2015年度も継続して目標が達成されることが期待される。

#### 総評

比較経済研究所は、国際学術雑誌への掲載や、提携校を含む韓国、中国、タイなどから研究者を招聘し国際ワークショップの開催、八王子学園都市大学いちょう塾への講師派遣など、国際交流事業や地域交流に積極的に取り組んでおり、社会的評価も高まっている。また、スーパーグローバル教育を目指して、計量シリーズに加えて、前年度に引き続き大学院留学生向けの日本語学アカデミック・ライティングシリーズを実施しており、こうした取り組みは、留学生の研究教育環境の整備・充実という観点からも意義深い取り組みであると評価できる。今後の役割に期待したい。